

## パブコメ集計結果(若手・女性研究者支援)

1. 総数: 166件

2. 賛否について:

○賛成:	156件
○賛成だが施策の改善見直しの意見を含むもの:	9件
○反対:	1件
計	166件

(賛否の考え方)

- ・主旨に賛成の文意を含むものは全て賛成に判定。
- ・「賛成だが施策の改善見直しの意見のあるもの」は基本的には賛成だが、施策の実施にあたっての改善、見直し方策について記述されているものを集計。

(参考)

### ①賛成

- ・学位取得者やポスドクの就職開拓と社会的活用が遅れていることは、国策の対応に原因があり、これは人材育成の失敗につながる。将来の日本が必要とする高い科学力をもつ人材の不足を招く一大事であり、男女を問わず国家として取り組むべき重要課題。
- ・女性研究者支援に関する事業は、男女共同参画を実現させるためのロールモデルになる育成事業であり必要。
- ・若手研究育成事業については、その萌芽的性格を重視し、トップレベルへの重点配分のみならず、地道に取り組んでいる者へのすそ野の広い配分を行うべき。
- ・日本では海外でポスドクを終えた30代前半で、自分のやりたい研究を立ち上げることがとても困難。若手の独立を支援するプログラムは活気に溢れる若手研究者のモチベーションを生かすことが出来、独創的な研究に繋がる。
- ・特別研究員制度は、特に優秀な大学院生やポスドクの誇るべきキャリアパスのひとつとして確立しており、生活保護のようなシステムでもなければ、セーフティーネット事業でもない。

### ②賛成だが施策の改善見直しの意見を含むもの

- ・募集、実施内容、配分等の事業実施方法については、より効果的な方法への展開、変更について柔軟な対応も考慮・検討すべき。
- ・直接的な支援ではなく、環境整備などの間接的な支援を望むが、サポートが必要なのは既に研究者である女性だけではなく、技官、実験補助員、育児中の男性研究者へも同様にすべき。
- ・全ての若手研究者支援策を特別研究員制度を中心として整理統合し、採択数の増加、支援期間の延長、年齢制限の撤廃など継続・発展することを要望する。

### ③反対

- ・「女性研究者支援システム改革」については縮減は当然。それ以上に他のプログラムとの統合や廃止などが妥当。わざわざ莫大な税金の特別投入がなければできない内容では無い。特に国立大学法人には自助努力が欠如している。